

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年11月12日
【四半期会計期間】 第18期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】 クオール株式会社
【英訳名】 Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷一丁目17番
【電話番号】 0 3 - 3 3 5 6 - 1 4 9 6
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目17番
【電話番号】 0 3 - 3 3 5 6 - 1 4 9 6
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	22,430,261	27,451,629	11,420,331	13,780,042	49,010,403
経常利益(千円)	379,196	584,887	296,342	316,051	1,482,136
四半期(当期)純利益(千円)	241,147	232,342	194,084	97,397	653,795
純資産額(千円)	-	-	8,759,276	9,279,816	9,109,056
総資産額(千円)	-	-	21,509,943	24,990,218	23,753,853
1株当たり純資産額(円)	-	-	141,570.93	74,992.05	147,224.21
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,897.52	1,877.60	3,136.88	787.09	10,566.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.7	37.1	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	501,939	1,577,565	-	-	2,213,259
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,891,837	1,466,595	-	-	3,009,111
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	468,887	58,210	-	-	790,823
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,539,853	2,547,966	2,495,208
従業員数(人)	-	-	1,377	1,568	1,406

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成21年9月1日付で、普通株式1株につき2株に分割しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,568 (521)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の期末人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,283 (313)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期会計期間の期末人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤

当第2四半期連結会計期間の処方箋応需実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
東北	223	15.4	114.3
関東	880	60.7	109.7
東海・甲信越	156	10.8	145.3
関西	167	11.6	262.8
その他	21	1.5	52.0
合計	1,451	100.0	119.6

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の店舗数及び保険薬局事業部門売上を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
	期末店舗数	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
東北	39	16.2	102.6
関東	140	58.1	105.3
東海・甲信越	25	10.4	119.1
関西	34	14.1	103.0
その他	3	1.2	100.0
合計	241	100.0	105.7

地区別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
	保険薬局事業部門売上高 (百万円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
東北	2,485	18.8	117.7
関東	7,548	57.0	114.2
東海・甲信越	1,543	11.7	151.2
関西	1,378	10.4	252.6
その他	275	2.1	57.9
合計	13,231	100.0	122.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間の売上高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
保険薬局事業	薬剤に係る収入	9,975	72.4	125.3
	調剤技術に係る収入	3,006	21.8	118.3
	一般薬等売上	249	1.8	95.9
	小計	13,231	96.0	122.9
その他事業		548	4.0	83.5
合計		13,780	100.0	120.7

- (注) 1. 前連結会計年度末から事業の種類別セグメントを変更したため、当第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えております。
2. 前連結会計年度末から事業の種類別セグメントを変更したため、前第2四半期連結会計期間分と比較する前年同期比を変更後の区分に組み替えております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しが明確となり、国内において製造業を中心に景況感の一部改善の兆しがみられるものの、急速な円高の進行、雇用情勢の厳しさに加え個人消費の冷え込みが深刻化するなど、引き続き厳しい環境で推移しました。

当社グループの主力事業である保険薬局業界におきましては、新型インフルエンザの流行に終息の兆しが見られず、予防対策を含め薬局の経営環境に影響をもたらしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、主に主力である保険薬局事業の調剤売上が堅調に推移したことにより前年同四半期に比べ増収となりました。利益面におきましては、保険薬局事業の店舗閉鎖等に係る特別損失の増加により、四半期純利益は前年同四半期に比べ49.8%減少いたしました。以上の結果、売上高13,780百万円（前年同四半期比120.7%）、営業利益311百万円（前年同四半期比105.5%）、経常利益316百万円（前年同四半期比106.7%）、四半期純利益97百万円（前年同四半期比50.2%）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりです。

保険薬局事業におきましては、既存店の調剤売上が堅調に推移するとともに、新規保険薬局を3店舗出店、事業譲受2店舗実施し、売店を含め2店舗譲渡したことを補い、売上高は13,231百万円（前年同四半期比122.9%）の増収となりました。

その他事業におきましては、医療・医薬情報資料制作関連事業は、販促資料の制作受注や学術開発資料の受注が堅調に推移しました。医薬品治験関連事業は、治験支援業務の新規契約獲得を推進する一方で案件の開始時期の遅れなどが影響し、組入れ症例数は計画を下回りました。労働者派遣・紹介事業は、当社グループ内外への積極的な派遣サービスを開始し、特にグループ内において人材活性化・業務効率向上に寄与しました。以上の結果、その他事業の売上高は548百万円（前年同四半期比83.5%）となりました。

事業部門別	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
保険薬局事業	13,231	96.0	122.9
その他事業	548	4.0	83.5
合計	13,780	100.0	120.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期の資産合計は24,990百万円となり、前連結会計年度末から1,236百万円増加しております。

主な内容としましては、当社及び子会社における新規出店や事業譲受にともなう売掛金及びたな卸資産の増加等により、流動資産合計では511百万円増加したこと、またクオールオールインワンシステムの機能充実・改良及びのれんの増加等により、固定資産合計では725百万円増加しております。

（負債）

当第2四半期の負債合計は15,710百万円となり、前連結会計年度末から1,065百万円増加しております。

主な内容としましては、当社及び子会社における新規出店や事業譲受にともない買掛金が936百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期の純資産合計は9,279百万円となり、前連結会計年度末から170百万円増加しております。

主な内容としましては、四半期純利益を232百万円計上したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,008百万円増加し2,547百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

賞与引当金の増加額による収入451百万円及び、仕入債務の減少額による支出257百万円等により868百万円の収入（前年同四半期は125百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入66百万円及び、有形固定資産の取得による支出355百万円、事業譲受による支出173百万円、無形固定資産の取得による支出107百万円等により717百万円の支出（前年同四半期は1,473百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金による収入600百万円及び、長期借入金の返済による支出296百万円等により334百万円の収入（前年同四半期は1,150百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

前四半期連結会計期間末に計画しておりました岐阜県内における保険薬局事業の新築工事については、平成21年9月に完了し、営業を開始しております。

なお、その他の計画については重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,184	125,184	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラクレス」)	当社は単元株制度は採用していません。
計	125,184	125,184	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月1日 (注)	62,592	125,184	-	814,600	-	473,579

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	39,914	31.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	25,122	20.06
中村 敬	東京都練馬区	7,920	6.32
岩田 明達	東京都大田区	7,240	5.78
中村 勝	千葉県松戸市	6,280	5.01
クオール従業員持株会	東京都新宿区四谷1-17	4,236	3.38
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋3-5-1	3,920	3.13
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-1-7	2,800	2.23
トモ工興業株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-1-7	2,720	2.17
天野 好	東京都大田区	960	0.76
大垣 秋男	千葉県松戸市	960	0.76
計	-	102,072	81.53

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,440株あります。

- 株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは、平成21年10月1日に株式会社メディパルホールディングスに商号変更しております。
- 株式会社トリムは、平成21年10月1日に同社を存続会社としてトモ工興業株式会社を吸収合併しております。
- 平成21年9月1日付で、普通株式1株につき2株に分割しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,440	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,744	123,744	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	125,184	-	-
総株主の議決権	-	123,744	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都新宿区四谷一丁目17番	1,440	-	1,440	1.15
計	-	1,440	-	1,440	1.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	125,000	135,000	136,000	163,000	178,500 88,000	79,500
最低(円)	97,000	118,000	122,000	122,000	156,200 78,000	71,700

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものです。

2. 印は株式分割(平成21年9月1日、1株 2株)による、権利落後の最高、最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画部長	常務取締役	薬局事業本部長	岡村 章二	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,986	2,676,247
売掛金	7,425,526	7,220,430
商品及び製品	1,661,229	1,391,461
仕掛品	57,785	31,663
貯蔵品	69,507	57,550
繰延税金資産	427,220	427,220
その他	246,717	314,705
貸倒引当金	20,500	21,083
流動資産合計	12,609,472	12,098,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,139,778	1 1,989,972
工具、器具及び備品(純額)	1, 2 609,748	1 533,381
土地	587,915	572,915
その他(純額)	1 128,504	1 56,207
有形固定資産合計	3,465,946	3,152,476
無形固定資産		
のれん	5 5,950,247	5 5,717,309
ソフトウェア	-	648,675
その他	2 777,100	56,151
無形固定資産合計	6,727,348	6,422,136
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,716,913	1,657,301
繰延税金資産	38,532	38,630
その他	434,394	389,405
貸倒引当金	2,389	4,293
投資その他の資産合計	2,187,451	2,081,044
固定資産合計	12,380,746	11,655,657
資産合計	24,990,218	23,753,853

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,053,691	8,117,395
1年内返済予定の長期借入金	-	1,095,834
未払法人税等	301,151	459,553
賞与引当金	875,601	702,295
その他の引当金	46,931	-
その他	2,252,250 ₃	978,715 ₃
流動負債合計	12,529,626	11,353,794
固定負債		
長期借入金	2,898,501	2,970,893
繰延税金負債	29,669	29,564
退職給付引当金	104,215	105,664
その他	148,389	184,881
固定負債合計	3,180,775	3,291,003
負債合計	15,710,402	14,644,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	1,716,276	1,545,806
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	9,279,521	9,109,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	4
評価・換算差額等合計	294	4
純資産合計	9,279,816	9,109,056
負債純資産合計	24,990,218	23,753,853

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	22,430,261	27,451,629
売上原価	20,283,277	24,450,884
売上総利益	2,146,984	3,000,745
販売費及び一般管理費	1,760,525	2,423,971
営業利益	386,459	576,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,663	-
受取家賃	3,448	5,212
受取手数料	14,167	15,865
負ののれん償却額	-	10,609
その他	2,904	9,119
営業外収益合計	24,184	40,807
営業外費用		
支払利息	26,832	30,310
持分法による投資損失	1,700	-
その他	2,914	2,382
営業外費用合計	31,447	32,693
経常利益	379,196	584,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,115	-
賞与引当金戻入額	-	14,251
国庫補助金	-	2,819
その他	250	1,864
特別利益合計	3,365	18,934
特別損失		
固定資産除却損	9,069	19,969
店舗閉鎖損失	4,902	11,660
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,186	43,041
固定資産圧縮損	-	2,036
その他	370	15,850
特別損失合計	36,529	92,558
税金等調整前四半期純利益	346,031	511,263
法人税等	104,884	278,921
四半期純利益	241,147	232,342

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,420,331	13,780,042
売上原価	10,305,633	12,271,708
売上総利益	1,114,697	1,508,333
販売費及び一般管理費	819,472	1,196,808
営業利益	295,225	311,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,142	-
受取家賃	1,724	2,725
受取手数料	5,534	7,169
負ののれん償却額	-	5,304
持分法による投資利益	5,210	-
その他	944	4,642
営業外収益合計	16,556	19,842
営業外費用		
支払利息	14,005	13,774
その他	1,433	1,542
営業外費用合計	15,439	15,316
経常利益	296,342	316,051
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	1,692
償却債権取立益	250	-
その他	-	1,864
特別利益合計	250	3,556
特別損失		
固定資産除却損	7,101	18,848
店舗閉鎖損失	1,807	10,338
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,186	43,041
その他	370	15,742
特別損失合計	31,466	87,971
税金等調整前四半期純利益	265,126	231,636
法人税等	71,041	134,239
四半期純利益	194,084	97,397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	346,031	511,263
減価償却費	260,720	357,684
のれん償却額	175,259	190,702
持分法による投資損益(は益)	1,700	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,278	1,448
賞与引当金の増減額(は減少)	74,739	173,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,739	2,486
固定資産除売却損益(は益)	9,069	19,951
固定資産圧縮損	-	2,036
投資有価証券売却損益(は益)	-	104
受取利息及び受取配当金	3,663	1,508
支払利息	27,816	30,828
たな卸資産の増減額(は増加)	85,187	229,797
売上債権の増減額(は増加)	508,592	205,095
仕入債務の増減額(は減少)	360,789	936,295
その他	34,368	283,310
小計	906,904	2,065,146
利息及び配当金の受取額	3,663	1,508
利息の支払額	31,555	30,736
法人税等の支払額	377,073	458,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,939	1,577,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	402,880	109,072
定期預金の払戻による収入	714,547	96,091
有形固定資産の取得による支出	567,055	533,142
有形固定資産の売却による収入	-	224
投資有価証券の取得による支出	-	99
投資有価証券の売却による収入	-	739
子会社株式の取得による支出	1,099,540	-
営業譲受による支出	240,685	621,887
無形固定資産の取得による支出	143,438	163,208
貸付金の回収による収入	1,251	1,163
敷金及び保証金の差入による支出	110,551	123,546
敷金及び保証金の回収による収入	12,020	43,243
その他	55,504	57,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,891,837	1,466,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	70,000
長期借入れによる収入	1,202,100	600,000
長期借入金の返済による支出	601,341	601,402
社債の償還による支出	70,000	65,000
配当金の支払額	61,872	61,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,887	58,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921,011	52,758

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,865	2,495,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,853	2,547,966

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息及び配当金」(当第2四半期連結累計期間の残高1,508千円)は、当四半期連結累計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて掲記いたしております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「車両運搬具及び工具器具備品(純額)」に含めて表示しておりました「車両運搬具」(当第2四半期連結会計期間末の残高28,375千円)は、当四半期連結会計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて掲記いたしております。

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」(当第2四半期連結会計期間末の残高83,264千円)は、当四半期連結会計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて掲記いたしております。

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」(当第2四半期連結会計期間末の残高685,019千円)は、当四半期連結会計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、無形固定資産の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」(当第2四半期連結会計期間末の残高124,759千円)は、当四半期連結会計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当第2四半期連結会計期間末の残高17,954千円)は、当四半期連結会計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「短期借入金」(当第2四半期連結会計期間末の残高200,000千円)は、当四半期連結会計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、流動負債の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」(当第2四半期連結会計期間末の残高1,166,824千円)は、当四半期連結会計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、流動負債の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「1年内償還予定の社債」(当第2四半期連結会計期間末の残高40,000千円)は、当四半期連結会計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、流動負債の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「社債」(当第2四半期連結会計期間末の残高30,000千円)は、当四半期連結会計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、固定負債の「その他」に含めて掲記いたしております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息及び配当金」(当第2四半期連結会計期間の残高932千円)は、当四半期連結会計期間末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて掲記いたしております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,606,384千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,437,861千円
2. 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 969千円 ソフトウェア 1,067千円 計 2,036千円	
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,590,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,390,000千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,790,000千円 借入実行残高 130,000千円 差引額 1,660,000千円
4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円	4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円
5. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 6,003,295千円 負ののれん 53,047千円	5. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 5,780,966千円 負ののれん 63,657千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
給与手当 396,693千円	給与手当 600,251千円
役員報酬 158,830千円	役員報酬 181,097千円
地代家賃 110,563千円	地代家賃 113,091千円
退職給付費用 14,277千円	退職給付費用 16,287千円
賞与引当金繰入額 96,316千円	賞与引当金繰入額 175,676千円
減価償却費 91,795千円	減価償却費 111,343千円
のれん償却額 175,259千円	のれん償却額 201,312千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 145,934千円	給与手当 292,034千円
役員報酬 83,197千円	役員報酬 93,177千円
地代家賃 56,733千円	地代家賃 51,296千円
退職給付費用 5,819千円	退職給付費用 7,545千円
賞与引当金繰入額 37,488千円	賞与引当金繰入額 89,418千円
減価償却費 49,331千円	減価償却費 57,553千円
のれん償却額 89,497千円	のれん償却額 102,807千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,707,896	現金及び預金勘定 2,741,986
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 168,042	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 194,020
現金及び現金同等物 1,539,853	現金及び現金同等物 2,547,966

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 125,184株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,440株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	61,872	500	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(注)平成21年9月1日付で、普通株式1株につき2株に分割しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	保険薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,762,911	657,420	11,420,331	-	11,420,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,508	16,508	16,508	-
計	10,762,911	673,928	11,436,839	16,508	11,420,331
営業利益	390,371	60,992	451,363	156,138	295,225

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて、保険薬局事業とその他事業の2つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を営する事業であります。

その他事業：医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

保険薬局事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	保険薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,306,679	1,123,582	22,430,261	-	22,430,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28,038	28,038	28,038	-
計	21,306,679	1,151,621	22,458,300	28,038	22,430,261
営業利益	580,621	89,719	670,340	283,881	386,459

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて、保険薬局事業とその他事業の2つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を営する事業であります。

その他事業：医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業

3. 事業区分の変更

従来、「医療・医薬情報資材制作関連事業」、「医薬品治験関連事業」の2つのセグメントを区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間より「その他事業」として表示しております。

なお、従前の区分に従った当第2四半期連結累計期間における医療・医薬情報資材制作関連事業の売上高は946,690千円、営業利益は36,127千円であります。同じく医薬品治験関連事業の売上高は204,931千円、営業利益は53,591千円であります

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

保険薬局事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）
著しい変動がないため記載していません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 74,992.05円	1株当たり純資産額 147,224.21円

(注) 当社は、平成21年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は73,612.11円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,897.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,877.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	241,147	232,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	241,147	232,342
期中平均株式数(株)	61,872	123,744

2. 当社は、平成21年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は1,948.76円であります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,136.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 787.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	194,084	97,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	194,084	97,397
期中平均株式数(株)	61,872	123,744

2. 当社は、平成21年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は1,568.44円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・61,872千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

クオール株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員	公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社はたな卸資産のうち商品の評価方法について、従来、先入先出法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

クオール株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員
指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 伸之 印
公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。